



川内原子力発電所対策調査特別委員会が原子力災害時の避難先を視察
(7月29日 南さつま市金峰文化センター)

平成26年第2回定例会

- 3会計で4億2千3百万円(第1回補正)を追加……………P2
—特定離島ふるさとおこし推進事業など—
名誉市民表彰に同意—関連予算(第2回補正)可決
- 総括質疑並びに一般質問……………P4
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告)……………P9



薩摩川内

市議会だより

No.40

平成26年9月1日発行

発行/薩摩川内市議会
編集/議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

第2回定例会

3会計で4億2千3百万円(第1回補正)を追加

特定離島ふるさとおこし推進事業など

名誉市民表彰に同意―関連予算(第2回補正)可決

平成26年第2回定例会は、6月11日から7月4日までの24日間の会期で開催しました。今定例会では、特定離島ふるさとおこし推進事業など、3会計で約4億2千3百万円増額となる第1回補正予算や、スマートハウス条例など議案12件を原案可決。さらに、名誉市民表彰に係る2議案に同意し、関連する第2回補正予算も原案可決しました。また、条例改正に係る専決処分2件を承認するとともに、請願2件を採択しました。

補正予算

第1回補正予算は、特定離島ふるさとおこし推進事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業など国県補助事業の補助内示及び制度改正等に伴う増減補正が主なものです。

特定離島ふるさとおこし推進事業
2億5千567万5千円

主な事業

▼一般会計(12事業)
・林道釣掛線改良事業

・中甌・手打地域活性化施設
利用用団体支援事業など
▼簡易水道事業特別会計(3事業)
・簡易水道施設整備事業
(里・瀬々野浦・鹿島地区)
・国民健康保険直営診療施設勘定特別会計(3事業)
・医療機器整備事業
(里・上甌・手打診療所)

その他(一般会計)

主な事業

◆新規就農促進支援事業
1千58万円
緊急雇用創出事業臨時特例基

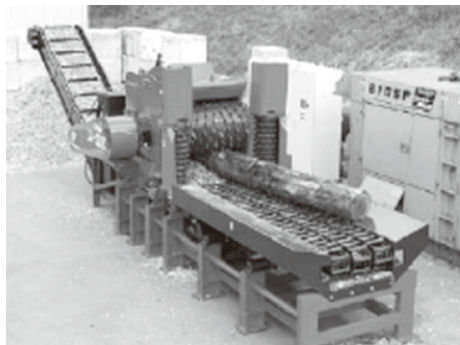


農業公社職員による就農研修指導

金事業の一つ。就農希望の離職者を農業公社で雇用し、必要な研修を行い、新たな担い手育成を行うもの。

◆森林整備・林業木材産業活性化推進事業(チップ製造施設整備事業)
3千230万4千円

中越パルプ川内工場の木質バイオマス発電導入に伴い、その原料となる木質チップ製造施設を整備する林業事業体に補助するもの。



チップ製造施設

◆ふるさとの森再生事業(林業専用道)
3千90万円

幹線林道を補完し、森林作業道と組み合わせ木材輸送機能を強化するため、林業専用道を開設するもの。

◆子岳地区避難道路整備事業
1千240万円
津波発生時における住民の安

全・安心を確保するため、下甌町子岳の松山地区に避難道路を整備するもの。

地方税法の改正に伴い
市税条例を改正

「薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について」は反対討論がありました。賛成討論はなく原案のとおり可決しました。

この条例改正は、地方税法の改正に伴うもので、主な内容は次のとおりです。

- ①法人住民税(平成26年10月1日施行)
法人税割の引下げ
14・7%↓12・1%
- ②軽自動車税(平成27年4月1日施行)
税率引上げ
・原付 1000円↓2000円
・軽乗用(自家用) 7200円↓1万800円
・軽貨物(自家用) 4000円↓5000円
- ③固定資産税(公布の日施行)
償却資産に係る課税標準の特例措置(わがまち特例)の導入
対象―汚水・廃液処理施設など

反対討論

井上 勝博 議員

黒字企業の法人住民税の引下げは、市税の減収につながる。また、軽自動車税の増税は、公共交通が衰退した地域では影響が大きく、消費税増税に加え二重の負担押付けである。

新消防庁舎が完成・移転

「薩摩川内市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

この条例改正は、消防庁舎の完成に伴い、消防本部及び中央消防署の位置を改めるものです。



新消防庁舎(中郷町)

催しでの

火気器具の取扱基準等を改正

「薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

この条例改正は、昨年8月に発生した京都府福知山花火大会での火災を踏まえ、火気器具の取扱基準等を改正するもので、催しでの消火器の準備や露店等の開設届を義務付けるものです。大規模な催しでは主催者に、防火担当者の選任、火災予防上必要な業務の計画の作成等が義務付けられます。

スマートハウスを設置

「薩摩川内市スマートハウス条例の制定について」を可決しました。

節電・省エネルギーのための住宅設備、太陽光発電等の発電設備、蓄電池の管理などを行う先進システムを備えたスマートハウスを平佐一丁目に設置するものです。

この条例は、規則で定める日から施行されます。



スマートハウス(完成イメージ)

本市初

名誉市民の称号2氏に

「薩摩川内市名誉市民の称号を贈ることについて」2件に同意しました。

名誉市民は、条例に基づき、公共の福祉の増進、産業文化の進展、社会公益上に偉大な貢献をされ、その功績が顕著な方に名誉市民の称号を贈るものです。本市初めてとなる名誉市民は、次の2氏に贈られます。

また、この贈呈式等の経費として、第2回補正で220万円を追加しました。

〈森 卓朗氏〉

平成の大合併第1号となる、離島を含んだ広域合併の実現に多大な貢献をなされるところに、初代市長として、本市の地方自治の発展、市民福祉の向上、産業や教育の振興等に努められたもの。

〈故 松下 忠洋氏〉

永年にわたり衆議院議員を務め、本市出身者として初めてとなる国務大臣に就任され、国政に偉大な貢献をなされるところに、郷土薩摩川内市の公共の福祉の増進、産業経済の発展に尽力されたもの。

地区コミ単位での 意見交換会が終了

～ご意見は議会活動に反映～

昨年5月から各地区で意見交換会を開催してきましたが、8月5日までに48の全ての地区で開催することができました。ご協力ありがとうございました。



峰山地区コミュニティセンター(8月4日)

意見交換会では、多くのご意見をお聴きすることができました。いただいたご意見は積極的に議会活動に生かしておりますので、今後も、議会運営にご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

なお、意見交換会の報告書等は、ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

総括質疑並びに一般質問

議員
13人

6月20日、23日、24日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行い、13人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

川添 貴議員



第2次薩摩川内市総合計画基本構想について

問 第1次薩摩川内市総合計画を踏襲しながら、検証した点も踏まえ、人口が9万人に減少することを念頭に置いてコンパクトシティを核とした10年後の計画を構築すべきではないか。

答 今後はそれぞれの地域の状況を踏まえつつ、地域ごとの機能分担と連携などをイメージしながら、施策を展開していくことが必要である。計画策定に当たっては、社会情勢の変化なども踏まえた上で、自治総合審議会の意見を参考にしたい。

廃(閉)校跡地の利活用について

問 ①廃校跡地の利活用の現状は。②今後、東郷地域での閉校について、現段階から協議会等を設置して協議すべきでは。③今後の閉校に伴う教職員住宅の利活用は。

答 ①現在、旧野下小がボーイスカウトの活動拠点施設に、旧青瀬小がかの幼稚園、下甕保育所に、旧浦内小の一部が消防団詰所に利活用されており、旧寄田小は住宅型老人ホームとして活用される予定である。②現在設置している東郷地域学校再編協議会の中で、施設の利活用も協議することとしている。③これまで市営住宅等への移管や公売等による売却を行っているが、地元の意向を確認しながら進めていきたい。



ボーイスカウトの活動拠点となった旧野下小

成川 幸太郎 議員



川内甕島航路について

問 ①高速船甕島の運航開始後の乗船客数は、シーホークと比

較してどうか。②電気バス(川内港シャトルバス)の利用状況は。③川内港ターミナルと周辺の今後の活性化を、どのように考えているか。

答 ①4～5月の利用者は延べ9347人。昨年は連休があり比較できないため前々年との比較で14・1%の増である。②4～5月の利用者は4029人。1便当たり平均8・4人であるが、高速船利用者の3号線ルートは11・2人。③ターミナル内の売店、漁協、地区コミ等と連携を密にして、定期的なイベントの開催などに取り組んでいきたい。また、漁協を中心にして周辺の県有地に食堂・直売所設置の計画があることから、県と協議を進めている。

川内駅東口市有地利活用事業のプロポーザル審査結果について

問 ①今回の応募は1社しかなく、不採用となった。審査の過程で、応募された内容について指導による修正等はできなかったのか。②今後の予定は。

答 ①プロポーザル方式であることから、公平性・競争性の確保の観点から市が提案内容に修

正等を求めることはできない。②市長自ら営業活動をして、企業との接触も前向きに検討してみたい。それでも厳しい場合は、議会の意見も聴きながら募集条件を変更して、再度プロポーザル方式で公募をしたい。

森 晃議員



原発周辺道路の県道43号(川内申木野線)の整備について

問 川内原発が昭和60年に運転を開始してから約30年間、高江・久見崎間の道路整備は幅幅と補修を繰り返してきた。地震・津波など防災の観点から、今後、県道京泊大小路線のように少し山側へ道路を新設する考えはないか。

答 川内申木野線は、災害発生時の避難道路として重要な路線であり、早急な整備が必要と考えている。今年度から、長崎堤防・高江インター間の整備が進められるので、早期完成に向けて努力していきたい。また久見崎から倉浦までの区間は、地形的条件が悪いことから、技術的

な面などについて、この間に県と協議を進めていきたい。

川内港にシンボルアーチ橋の設置を

問 川内港のシンボルとして、河口大橋と高速船乗り場を結ぶアーチ橋を設置し、今後の川内港周辺のにぎわいの創出や文化交流を図れないか。

答 川内港内の架橋となるため、船舶が通過できるには、かなりの高さが必要となり、建設費も多額となるが、将来的には臨海道路との関係もあるため検討してみたい。



第3次定員適正化方針に対する今後の対応について

問 ①外部委託の際の業務効率改善はできているか。②技術者の確保に問題はないか。③職員の人年齢構成人数の改善の道筋を、今から組み立てる必要があるかどうか。

答 ①市(発注者側)と事業者(受注者側)とが相互に改善していく取組が必要である。事業者の協力を得ながら改善点の提案をお願いしていきたい。なお、委託業務に限らず業務の効率化に向けた取組は引き続き実施していきたい。②一定の技術職員を今後も確保し、適正配置を行っていきたい。③定員適正化方針を計画どおりに進めていきながら、採用年齢の引上げで年齢構成の適正化には対応できると考える。

原子力防災における広域避難計画について

問 人の集まる施設や企業が作成する避難計画について、市は統一基準を明確にし、その是正についても関与すべきである。そうして全体のリスクを下げる効果を図るべきであるかどうか。

答 学校などの避難計画では、マニュアルを示し統一的な作成をお願いしており、市で内容等を確認している。人の集まる施設や企業などの避難計画についても、今後、マニュアル例を準備・配布して、統一的なマニュアル作成をお願いしていきたい。



甌島の振興・活性化の施策を問う

問 ①高速船甌島の恒常的な遅延により、上甌の甌ふれあいバス運行等に影響が出ているようだが、改善策は。②甌島ツーリズムビジョン策定等業務の目的は。③甌島での磯釣りにおける市販集魚剤の使用禁止の取組はできないか。

答 ①高速船の遅延は5分程度までに短縮されているが、運航状況や今後行うアンケート調査の結果を踏まえ、来年4月を目途に高速船及びバスのダイヤ改正等を検討していきたい。②本年度中に見込まれる甌島の国定公園指定を好機と捉え、観光を核とした甌島振興を図るべく、ツーリズムの課題抽出や具体的な行動計画等を総体的に整理するもの。③県下の海域は、県海区漁業調整委員会の決定により、平成23年度からまき餌の禁止を撤廃しているため、甌島地域だけ市販集魚剤の使用を禁止することは難しい。

生活困窮者自立支援法の施行に対する取組は

問 ①生活困窮者自立支援法の施行に向けて、推進体制や指針づくりが急がれるが、本市の基本的な考えは。②豊中市等で取り組まれているパーソナルサポート事業を導入する考えはないか。

答 ①生活困窮者自立支援法の実施に当たっては、関係機関との横断的な連携による包括的・継続的な支援が必要。国のモデル事業や今後示されるガイドライン等を参考に運営方針を検討していきたい。また、専門職の配置や庁内の連絡調整組織の設置など推進体制の構築を検討していきたい。②パーソナルサポートサービスは法の意図しているものと考えられる。本市においてはこれまでの相談内容、生活困窮に陥るおそれのある方の生活状態、支援できる民間法人等の体制を考慮しながらサービス内容について検討していきたい。



本市の男女共同参画について

問 ①市女性団体連絡協議会は、

人口減少対策として、結婚等に対する支援を



女性50人委員会全体会(川内文化ホール 7月3日)

問 女性50人委員会について、合併から10年目を迎え、委員も5期生になった。①これまでの委員をどのように活用しているか。②女性人材バンクの登録者数は。

答 ①これまで委員に就任された方は179人で、任期終了後は、女性人材バンクへの登録の呼び掛けや研修情報の提供など、各種審議会への登用につながる環境づくりを行っている。また、出前講座などの取組を通して人材育成をしていきたい。②本年6月現在、45人が登録している。

独自で若者の出会いの場の提供を8年間続けてきた。活動実績があるこの団体に、市の事業として、婚活事業を委嘱する考えはないか。②若者主催のイベントや市民講座等を計画し、きっかけづくりをサポートする考えはないか。

答 ①県の世話やきキューピット事業での活動や、民間で実施している取組もあるので、これらを検証した上で今後研究していきたい。②この提案は、今後研究してみたい。

喜 政 員
下 園 議 員



市有建築物の一極集中管理の必要性を問う

問 ①各部局の建物管理(補修)状況は。②専門職員の配置による集中管理はできないか。

答 ①それぞれの所管課において、必要な維持補修費はあらかじめ予算措置しており、耐震補強や安全対策上緊急性のあるものを優先している。なお、本年度は施設白書を作成し、全施設

の維持管理費、修繕履歴等を含む利用状況のデータ等を一元管理する予定である。②専門職員の必要性は感じるが、事務量の予測も必要であり、組織体制を含めて先進事例を参考に研究していきたい。

建設工事の入札制度について

問 ①一般競争入札の開札状況では、くじによる落札決定が多いが、この結果が透明性、競争性の表れだと思うか。②ポランティア活動に関するアンケート調査結果では、「ボランティアは強制するものではない」等の意見があったが、どう思うか。

答 ①業者が損益分岐点等を考慮し、積算されての入札結果だと認識しており、公平性、透明性は保たれていると考えている。②国のガイドラインでは「ボランティア等の活動を通じて、地域において信頼性、社会性を有する企業に工事を担わせることが望ましい」との考え方が示されており、本市もこれに基づき総合評価落札方式においてボランティアの評価項目を設けている。

福 田 俊 一 郎 員
福 田 議 員



シェイクアウト(一斉防災訓練)の導入について

問 シェイクアウトは、地震の際の安全確保行動を身に付ける訓練で、自分が自宅、職場、旅行中などどこにいても身を守るための安全対策をとれるように促すことも目的としており、防災啓発にもつながる。本市でも導入すべきではないか。

答 シェイクアウト訓練は多くの市民が参加でき、自助・共助の意識の高揚が醸成される有効な訓練の一つと考えられるので、先進地の取組状況を確認しながら、本市でも実施できないか検討していきたい。

教育委員会制度改革について

問 大津市のいじめ事件や教育委員会の不祥事をきっかけに、改正地方教育行政法が国会で成立した。約60年ぶりの制度改革となる。来年4月より施行されるが、教育委員会制度改革についての概要等、見解を求める。

答 この改革の大きな柱は、教育委員長と教育長を一本化した新教育長と総合教育会議の設置である。新教育長の設置は、教育委員会の代表として地方教育行政の責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築を図るものである。総合教育会議は、市長が招集し、市長と教育委員会で構成される会議で、市長と教育委員会の連携強化を図ろうとするものである。なお、来年4月の施行に向け、必要な情報の収集や準備に努めていきたい。

中 島 由 美 子 員
中 島 議 員



市花「かのこゆり」を生かした特徴あるまちづくりを

問 マスコットキャラクター「かのこゆりの妖精カノッコ」もできた。市花「かのこゆり」を生かし、ユリを基本とした花をいっぱいにするにより、本市を「ユリのまち」として特徴を持たせることが大事ではないか。

答 花いっぱいまちづくり推進プランの中で地域の特性に合った花を推奨することとしている

が、ユリを生かしたまちづくりについては、花いっぱいまちづくり推進協議会に提案し、どのような取組ができるか協議していただきたいと考える。



マスコットキャラクター「カノッコ」

介護予防ボランティア事業のスタンブ対象となる事業の拡充を

問 高齢者の方々が喜んで使っていたおでかけ助成券が廃止され、介護予防ボランティア事業へ移行される。高齢者が身近に参加できる会でもスタンブを押してもらえよう、事業を増やしていくべきでは。

答 現在、市主催事業や高齢者クラブ連合会の事業等が対象となっているが、単位老人クラブの活動や地区コミの行事についても対象となるよう申請が出さ

れている。今後においては、健康増進や介護予防につながるような自主活動や任意団体の活動を対象にできないか検討していきたい。



持原 秀行
議員

災害時の避難施設の確保について

問 ①各種災害に対する住民避難施設の状況は万全か。②原子力災害時のバス避難で、集合場所への進入路等が確保できない施設での対応は。③耐震性の問題で使用できない下甑公民館は、原発から50^キ離れているが、防災拠点施設として捉えて再建すべきでは。

答 ①本市の指定避難所の収容人員は4万2724人。収容能力を上回る災害が発生した場合、指定避難所となっていない学校の教室棟や公共施設を借用し対応していきたい。②集合場所直近までバスを寄せた後に、集合場所からバスに移動することとしている。③公民館としての代替施設の必要性は認識して

いるが、整備については、既存施設の活用や財源対策等を含め、現在検討中。避難施設の収容人員が不足する場合は、下甑支所の2階部分や海陽中学校等の活用を含めた指定避難所の指定も検討していきたい。

市民へ事前配布する安定ヨウ素剤について

問 ①安定ヨウ素剤の効果等の概要は。②各戸事前配布の理由は。③誤服用による副作用発生時の補償は。④慎重投与対象者や禁忌者への対策は。また、この対象者は要援護者台帳へ登録されるか。

答 ①甲状腺被曝の原因である放射性ヨウ素の甲状腺への取り込みを防ぐ効果がある。②国の指針の改定により、PAZ(5^キ圏域)内の住民の避難の際、指示に基づき速やかに服用できるように事前配布となったもの。③服用指示がない段階での服用により、健康被害が生じた場合は、個人の責任となる。④対象者については、要援護者と同様、一般住民より早い段階での避難となる。登録については、要援護者台帳と同様に名簿で管理することとなる。



安定ヨウ素剤の配布会(滄浪地区 7月27日)



帯田 裕達
議員

市比野温泉街活性化の取組について

問 市比野温泉は、一時期10万人を越す宿泊者があった。近年は2万人前後になり、決してにぎわっているとは言えないが、地区コアを中心元気なまちづくりに取り組んでいる。本市の観光産業における市比野温泉の位置付けと方向性は。

答 今後は、本土地域の観光も重要視しており、自助努力しているところには市も力を入れていきたいと考えている。市比野

温泉街は、一致協力・団結していろいろな取組をしていることから、市としても協力をしていきたい。

丸山自然公園サッカーコートの整備について

問 丸山自然公園では、市比野温泉杯をはじめ年間31大会が開催され、県内外から多くの利用者がある。スポーツ合宿等でも利用できるよう、クレーコートや人工芝等のサッカーコートに改修する計画はないか。



丸山自然公園サッカー場

答 人工芝への改修費は約1億8千万円と見込んでいる。2020年に開催される鹿児島国体の競技会場として利用される予定であるので、人工芝への改修

に向けた整備計画について、県や関係機関と協議していきたい。



佃 昌樹
議員

原子力災害の避難計画について

問 ①避難説明会等への参加が少ない。原因は何か。②県の避難時間シミュレーションを受けて、市民の生活を守る決意を示せ。③避難についての喫緊の課題を示せ。④3歳児未満の乳幼児への安定ヨウ素剤配布の具体はどうか。

答 ①原因は特定できていないが、効果的な周知方法については研究していきたい。②避難時間の短縮等の課題に丁寧に取り組みながら、市民の安全・安心の確保に努めていきたい。③要配慮者の避難時間の短縮や、バス避難の際の車両確保などの課題がある。④災害時要援護者と同様、一般住民より早い段階での避難となるため事前配布しないが、避難途中で服用指示が出た場合には、避難所等で服用することとなる。

再稼働の判断について

問 ①大飯原発の福井地裁判決「原発の電気を生み出す経済活動は人格権の劣位である」についての見解は。②再稼働について拙速な判断はあってはならないが、市長の考えは。③市民の声を直接聴く公聴会等を開催する考えは。

答 ①他の電力会社のことであり、控訴している段階であるので見解を述べるのは控えたい。②国には市民にしっかりと説明をしてもらう必要があるが、最終的には議会の意見を聴いて判断したいと考える。なお、一昨年の市長・市議会議員選挙の結果を踏まえると、再稼働についてはかなりの市民が理解していると考える。③市民の代表者である議会の意見を聴くことで十分と考えており、現段階では公聴会等の開催は考えていない。



井上 勝博
議員

大飯原発3・4号機の判決について

問 本年5月21日福井地裁は、大飯原発3・4号機の運転差し止めを命じた。「人格権を超える価値を他に見出すことができない」という判決を、市長はどのように受け止めるのか。

答 他の電力会社のことであり、控訴している現段階で見解を述べるのは控えたい。

川内原発再稼働に対する市民の思いについて

問 市民グループさよなら原発のちのちが行ったアンケート調査では、再稼働について約8割が「反対」の回答だった。その結果を、市長はどう受け止めるのか。

答 アンケートは10%に満たない回答率であり、誘導的な内容と感じる部分もあることから、意見を述べるのは控えたい。

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
報告第4号	専決処分の承認を求めるについて(薩摩川内市税条例等の一部を改正する条例の制定について)	—	承認(全会一致)
報告第5号	専決処分の承認を求めるについて(薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	—	承認(全会一致)
議案第54号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(賛成多数)
議案第55号	薩摩川内市スポーツ交流研修センター条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第56号	薩摩川内市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第57号	薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第58号	薩摩川内市スマートハウス条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第59号	市道路線の廃止及び認定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第60号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第61号	薩摩川内市一般住宅の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第62号	平成26年度薩摩川内市一般会計補正予算[第1回] (補正額 308,022千円)	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第63号	平成26年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 79,600千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第64号	平成26年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 35,100千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第65号	財産の取得について(教育用コンピュータ 208台更新等)	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第66号 議案第67号	薩摩川内市名誉市民の称号を贈ることについて (森 卓朗氏、故 松下 忠洋氏)	—	同意(全会一致)
議案第68号	平成26年度薩摩川内市一般会計補正予算[第2回] (補正額 2,200千円)	—	原案可決(全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査や所管事務調査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 福元 光一

6月27日開催

所管事務の調査結果

東郷地域小中一貫校の整備に当たっては、避難施設として利用する際の停電対策や夜間照明施設についても実施設計の中で検討されたい。

企画経済委員会

委員長 佃 昌樹

6月26日開催

所管事務の調査結果

①第2次薩摩川内市総合計画の策定に当たっては、人口減少社会への対応について考慮されたい。

②職員による事務改善提案の実施に当たっては、その効果を数値化できるように検討されたい。

③人口規模の小さい地区コミュニティ協議会においては、人材

所管事務の調査結果

下甕地域の出張診療所については、施設の開設時間を早めるなど地域住民の要望に沿った柔軟な対応ができないか検討されたい。

建設水道委員会

委員長 福田 俊一郎

6月26日開催

所管事務の調査結果

①現在整備中の都市計画道路中

特別委員会

特別委員会において、付託された事項について調査を行いました。その概要は次のとおりです。

川内原子力発電所対策

調査特別委員会

委員長 橋口 博文

川内原子力発電所の安全対策に関する調査

4月8日・5月16日開催

(1)原子力防災対策について

当局から、現在、取り組んでいる原子力防災対策の状況について報告を受けました。

郷五代線が国道3号に接続することに伴い、接続箇所付近の交差点の信号機は撤去される方針であるが、撤去されれば、地域住民の生活に影響を与えかねないことから、信号機の存続を求める地元意向に配慮しながら、関係機関と協議されたい。

②今年度、都市計画決定に向けて取り組んでいる天辰第二地区土地区画整理事業は、多額の事業費が見込まれるため、今後の市の財政状況を考慮して、年次ごとの資金計画を示されたい。

まず、病院等における広域避難計画について、PAZ内の1医療機関、6社会福祉施設において作成が完了しており、UPZ内の医療機関等においては、鹿児島県や周辺市町と協議しながら今後作成を進めていくことの説明を受けました。

次に、学校等における原子力防災マニュアルについて、市内の市立幼稚園、小学校及び中学校において作成が完了し、私立学校や保育園等においても、作



高速船に接続する甕ふれあいバス(里港)

市民福祉委員会

委員長 江口 是彦

6月27日開催

成されるよう依頼していること
の説明を受けました。

また、PAZ内の約2500
世帯を戸別訪問し、避難先や避
難経路等について説明したこ
と、要援護者等の一時的な屋内
退避施設を確保するため、旧滄
浪・寄田小学校の体育館におい
て、放射線防護機能を付加する
ための気密・陽圧化工事等
を行っていることなどの説明を受
けました。



放射線防護機能を付加した屋内退避施設
(旧滄浪小体育館)

▽質疑

学校の原子力防災マニュアル
に基づく避難訓練の実施につい
ての質疑があり、マニュアルを
活用して子どもを保護者に引き
渡す訓練などを行い実効性を高
めたい旨の答弁がありました。

(2)安定ヨウ素剤の事前配布につ
いて

当局から、原子力災害が発生
し全面緊急事態に至った場合、
PAZ内の住民は、避難の際に
安定ヨウ素剤を服用することと
なり、迅速な服用のため安定ヨ
ウ素剤の事前配布が必要となる
が、配布に当たっては説明会を
開催する必要があることから、
PAZ内の住民を対象として、
6月以降に説明会を、7月以降
に配布会を開催する予定である
ことの報告を受けました。

▽意見

事前配布の対象とならない3
歳未満の乳幼児は避難先で服用
することとなっているが、指定
された避難所に避難しなかった
場合の対応について、鹿児島県
と調整されたい。

次世代エネルギー対策

調査特別委員会

委員長 森永 靖子

次世代エネルギーによる地域開
発及び雇用創出に関する調査

5月19日開催

(1)次世代エネルギー関連事業の
進捗状況について

当局から、次世代エネルギー
関連事業の進捗状況及び今後実

施予定事業の概要について、説
明を受けました。

▽質疑

①電気自動車の充電インフラ整
備についての質疑があり、急速
充電器を民間事業者において導
入する動きがあることから、今
後、民間事業者と役割分担を行
いながら拡大を図っていきたい
旨の答弁がありました。

②公共施設の屋根貸しによる太
陽光発電事業に関して、民間事
業者が市に支払う施設の使用料
についての質疑があり、現在2
事業者と協定を締結し、4施設
での実施となるが、使用料の合
計額は年間5万5千860円で
ある旨の答弁がありました。

(2)甌島における「蓄電池実証事
業(環境省補助金)」事業採択に
向けて

当局から、甌島地域における
蓄電池実証事業として、環境省
の補助事業である離島の低炭素
地域づくり推進事業の活用がで
きないか検討している旨の説明
を受けました。

▽意見

甌島は国定公園化を目指して
いるため、エコアイランド化に
向けて積極的に取り組まれた
い。

請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

請 願

請願番号	件 名	提出者	紹介議員	付託先	結 果
請願第 3 号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請についての請願書	鹿児島県教職員組合 北薩支部薩摩川内地区協議会	佃 昌樹	総務文教委員会	採 択 (全会一致)
請願第 4 号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	持原 秀行	総務文教委員会	採 択 (全会一致)

陳 情 (継続審査中)

[平成25年以降受理分]

- 原子力発電所関連の陳情11件 (川内原子力発電所対策調査特別委員会)

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件名	提出先
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための平成27年度政府予算に係る意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
地方財政の充実・強化を求める意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

行政視察の状況

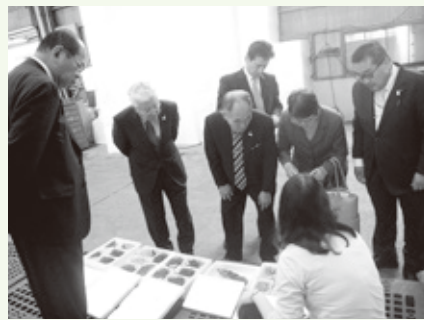
総務文教委員会



ふじみ野市

- (1) 調査日
4月22日～24日
- (2) 調査項目
- ① 入札制度改革について
【神奈川県横須賀市】
 - ② 空き家対策について
【埼玉県ふじみ野市】
 - ③ 川越伝統的建造物群保存地区について
【埼玉県川越市】

企画経済委員会



㈱いろどり(上勝町)

- (1) 調査日
5月7日～9日
- (2) 調査項目
- ① 葉っぱビジネスについて
【㈱いろどり 徳島県上勝町】
 - ② 有償ボランティア輸送事業について
【NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミー 徳島県上勝町】
 - ③ 中心市街地活性化の取組について
【高知市】

市民福祉委員会



凧北台いきいきライフを推進する会(松江市)

- (1) 調査日
5月13日～15日
- (2) 調査項目
- ① 住民による地域福祉活動の取組について
【凧北台いきいきライフを推進する会 島根県松江市】
 - ② 春日学区における助け合い活動の取組について
【春日住民福祉協議会 京都市】
 - ③ 豊中市くらし再建パートナーサポート事業について
【大阪府豊中市】

建設水道委員会



利尻富士町

- (1) 調査日
5月7日～9日
- (2) 調査項目
- ① 道路、水道、下水道の整備状況について
【北海道利尻富士町】
 - ② 住宅マスタープランについて
【北海道上川町】
 - ③ まちなか居住推進計画について
【②③北海道稚内市】

具体的な調査結果は、6月議会で報告しており、その内容はホームページに掲載してあります。また、調査報告書は議会事務局で閲覧できます。

議会の動き

6月

11 議員全員協議会(全国市議会議長会
表彰伝達式)
本会議

議員全員協議会

20 本会議(一般質問)

23 本会議(一般質問)

議会運営委員会

24 本会議(一般質問)

企画経済委員会

26 建設水道委員会

27 市民福祉委員会

27 総務文教委員会

30 川内原子力発電所対策調査特別委員会

7月

4 議会運営委員会
本会議

議員全員協議会

14 議会だより編集委員会

17 市民福祉委員会(現地視察)



有料老人ホーム 月と星
(横馬場町)

17 意見交換会(湯田地区)
18 意見交換会(西方・水引・寄田・滄浪地区)
22 委員長連絡会
23 川内原子力発電所対策調査特別委員会
(現地視察)



海水ポンプエリア防水対策工事

28 議会運営委員会
29 川内原子力発電所対策調査特別委員会
(現地視察)
30 意見交換会(平佐東地区)

8月

4 意見交換会(峰山・永利地区)

5 議会だより編集委員会

6 意見交換会(隈之城地区)

6 川内原子力発電所対策調査特別委員会

8 市民福祉委員会(現地視察)

18 議会運営委員会

第3回定例会予定

8月

27 本会議
議員全員協議会

9月

5 本会議(一般質問)

8 本会議(一般質問)

9 議会運営委員会

11 本会議(一般質問)

11 市民福祉委員会

12 企画経済委員会

17 建設水道委員会

17 議会運営委員会

24 本会議

29 議員全員協議会

29 総務文教委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 総務文教委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

30 市民福祉委員会(決算審査)

※日程は変更になることがあります。

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

(☎23・5111)

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

傍聴上の注意

- ・携帯電話等の電源は切ってください。
- ・みだりに席を離れたり、会話をしたりすることはできません。

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室 12席
第2委員会室 16席
第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。